

会 報 《第446号》

次代を築くヒューマン・ネットワーク
一般社団法人兵庫県建築会



令和5年2月1日

目 次

I 創立75周年記念講演会 ……2~7頁

「新しい価値観に基づく防災対策」～相転移災害の発生を阻止する～

京都大学名誉教授

河田 恵昭 氏

II 令和5年新春会員交流会 ……8~11頁

II お知らせ 行事予定、編集後記 ……12頁

IV 広報コーナー 兵庫県住宅再建共済制度 ……13頁



I 創立75周年記念講演会

「新しい価値観に基づく防災対策」～相転移災害の発生を阻止する～

京都大学名誉教授 河田 恵昭 氏



【会長挨拶】



明けましておめでとうございます。皆さまにおかれましては、健やかな新年を迎えられましたこととお慶びを申し上げます。

平素は兵庫県建築会に対し、ご支援並びにご協力を賜り感謝申し上げます。

また、本日は、当会創立75周年記念講演会と毎年恒例の新春会員交流会のご案内をお送りしたところ、年始めの大変お忙しい中にもかかわらず、多数のご参加をいただき誠に有難うございます。高い所からですが心から御礼申し上げます。

さて、本日の講演会は、本来なら昨年9月8日に京都大学名誉教授である河田先生をお招きし、兵庫県立美術館のミュージアムホールをお借りして開催する予定でした。開催を最終判断する8月上旬にはコロナ感染者数が1万人を越す状況となり、やむなく開催延期に至りました。

現在も、コロナ感染症第8波の真ただ中ではありますが、3年にわたり世界中で猛威を奮ったコロナ禍も、ワクチン接種の普及や治療薬の開発、そしてウィルスの弱毒化により、コロナ感染症を克服するのも近いと思われまます。当会といたしましても、今までの経験を踏まえ、感染防止対策と社会経済活動を両立させるウィズコロナの時期を迎えたと考え、創立75周年記念講演会を本日開催させていただきました。

また、河田先生には、改めて本日のご講演お願いし快く引き受けて頂き、厚くお礼申し上げます。本日は、演題「新しい価値観に基づく防災対策」についてご講演を賜ります。新たな災害として目に見えない新型コロナウイルスによる感染症拡大も経験した我々は、本年には関東大震災から100年を迎えます。コロナ禍でも自然災害は待つてはくれません。また、コロナ禍を経験したことによる新たな課題も見えてまいりました。そして、現代社会において安全安心への取り組みは欠かせず、これからも建築会の重要なテーマの一つと考えていますので、皆様と共に勉強したいと思います。

結びといたしましては、引き続き皆さまからのご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。創立75周年記念講演会開会の挨拶とします。



(会場風景)

【講演】



(はじめに)

兵庫県建築会創立75年とお聞きしましたが、私は76歳です。私の生まれた同じ頃に建築会も創設されたということになります。

私は京都大学で土木工学を専攻し、教員になりました。しかし阪神淡路大震災の時、自分がやってきた防災研究が全く役に立たないことが分かりました。そのため、これからの研究は実践的でなければならないことを肝に銘じて、研究をしてまいりました。

20年前には、当時の兵庫県知事の貝原さんから依頼を受けて、人と防災未来センターの発足に伴い、そのセンター長に就任いたしました。

幸い、このセンターは大きく育っています。現在は世界一の実務研究機関になりました。昨年は防災国体2022を実施し、全国から12,000人もの人と320の団体が参加していただきました。これまでの努力が認められたのだと感じており、本日はそのことを踏まえ話をさせていただきます。

1 被害が巨大化する自然現象の特徴 —新たな発見「相転移現象」—

今日は「相転移」という新しい言葉を覚えて帰ってください。例えば相転移とは、水は普通液体ですが0度より温度が下がるといきなり液体が氷になります。固体から液体へ、液体から気体へ、それは連続的ではなく、ある温度を境に突然相が変わるという現象のことです。

私は、30年前に相転移の現象が社会現象でも起こるということを見つけました。しかし他の防災研究者には難しすぎて分からないということで30年以上過ぎていったわけです。

関東大震災では105,000人が亡くなり、その90%は火災が原因でした。そのため消防庁のポスターは長く「地震だ、火を消せ」というのがキャッチフレーズでした。

阪神淡路大震災では、直後に5,500人が亡くなりました。火災での死者は500人で、5,000人は

古い木造住宅の犠牲になりました。火災の犠牲者の10倍の方が住宅の全壊、倒壊の犠牲になったのです。

その後、政府は耐震診断、耐震補強という政策を進めることになり、毎年耐震化率は上昇していますが、古い住宅に住んでいる高齢者が亡くなり、古い家を潰して、新築したために見かけの耐震化率が上がっている側面があります。そこで重要なのが我が国の高齢化が色々問題を孕んでいるということです。

また最近心配しているのが、南海トラフ巨大地震、首都直下地震です。例えば、首都直下地震において相転移で確実に起こるのが広域長期停電です。

昨今カーボンニュートラル問題等でやみくもに火力発電所の稼働を止めるということがありました。現在の東京電力等の電力余裕率は4%程度であり、首都直下地震が起きて火力発電所が1基でも停止すれば、広域長期停電になるわけです。1ヶ月以上、計画停電では乗り切れない状況に直面することになります。そのことが私たちの中で全く共有されていない状況なのです。

このような状況を見据え、相転移というものを正確に理解する必要があります。相転移というのは社会現象です。ですから、事前に何が相転移になるか分かるわけです。もちろん被害をゼロにすることは出来ませんが、被害を少なくすることは可能なのです。

「相転移」の実例

- 1923年関東大震災：広域延焼火災
- 1959年伊勢湾台風：高潮氾濫と洪水氾濫の違い
- 1995年阪神・淡路大震災：
老朽木造住宅の全壊・倒壊
- 2011年東日本大震災：津波避難しなかった多数の住民
- 2018年西日本豪雨：避難行動要支援者の激増
- 2020年熊本・球磨川の氾濫：越流氾濫で浸水深急増
- 2020年から22年：新型コロナウイルス感染症拡大：社会経済活動と感染拡大がネットワーク構造で、相転移が同時発生

東日本大震災では直後に16,000人もの犠牲者が出ました。岩手県でも第1波の津波が来るまで約30分の時間がありましたが、浸水した地域の約27%の人が避難しなかったのです。仕事があるとか、防潮堤があるから大丈夫だとか、気象庁の大津波警報は当たらないとかで、その結果16,000人もの犠牲が出たのです。要するに避難しないという相転移が起こったのです。

このように、これから起きる災害に対して、何が相転移として起こるかを研究すれば、事前対策

として有効に活用できると分かったわけです。

日本は、嫌なことは起こらないことにする国です。私は東京オリンピックの前に超大型の台風が東京湾に上陸することを想定して計画を策定すべきだと政府に申しました。しかし、「先生、それは大変ですね。でも来ないでしょう」、これで終わりでした。

2025年の大阪万博は6ヶ月もの開催期間です。南海地震が発生することや台風による高潮を想定しておく必要がありますが、あまり進んでいません。経験していないことは起こらないという考え方は残念で仕方ありません。

大きな被害が発生した災害は数多くありますが、すべてが単に外力が大きかったものではありません。被害が拡大するファクターが存在するのです。それを見つけ、事前対策を講じることが重要です。

平成の30年間に主だった災害が36件あります。そのうち相転移が発生したのは16です。災害全てに相転移が発生することはありませんが、大きな災害ほど相転移が発生しています。

このような状況のなかで、人と防災未来センターでは、1万人以上の自治体職員に対して1週間単位の研修を行ってきました。そのため災害が起こったとき必ずその地域の自治体に研修生がいます。ですから、その人たちと一緒に復旧、復興に携わっています。このように日本全体の防災力は向上しているのです。

2 洪水氾濫に見る変化 一破堤氾濫から越流氾濫へ一

現在、水害が増えています。どのような相転移が発生しているのかを紹介します。最近「線状降水帯」が数多く発しています。これは全国で1,000億トンもの雨が降ることです。今まで経験したことが無いことです。

そのため国土交通省では流域治水対策としてダム群をどうするかを議論しています。しかしダムは、文明防災です。流量をコントロールするという量的な数字として捉えられる防災対策です。しかし、線状降水帯の雨量はコントロールできません。効果がカウントできないから流域治水と呼んでいるのです。

ダムや農業用水施設を事前に空っぽにして、そこに水をため込むということ、やらないよりはましですが、流域治水と呼んではいけないのです。洪水を低減できると考えるのは間違いです。



令和2年の熊本県での洪水では、球磨川が大氾濫しました。計画していた川辺川ダムは1億立方メートル、1億トンのダムでしたが、このダムが出来ていても洪水を防ぐことは出来ませんでした。

既に文明的な科学を根拠とした治水対策はパンクしていることを理解しなければなりません。ですから、文明的なものと文化的なものを重ねて考えていく必要があるのです。

また熊本県の洪水の時は、多数の高齢者被害が大きくなりました。近時「共助」として地域の助け合いの必要性が言われてきましたが、ここでは隣近所がみんな高齢者だったのです。そのため高齢者同士で助け合うことが非常に難しかったわけです。

今洪水が起こりそうになると、消防、警察への問い合わせが非常に増えます。西日本豪雨の時も倉敷消防局にかかってきた問い合わせは5,000件を超えていました。

消防は水害時、事前に出動することは業務に入っていません。また、警察も110番の件数すら守秘義務等をたてにして、発表しないのです。このように日本における初動体制は再検討が必要だといえます。

熊本県では、雨の降り方が半端ではないという災害の経験から従来の河川改修+ダムの築造という計画を進めることになりました。そして住民と

も貯水型ではなく、流水型のダムを築造することで、合意形成が成立しました。

2000年に東海豪雨がありましたが、名古屋市の37%が浸水したのですが、当時京都大学防災研究所として翌日現地に入りました。

水害のゴミが床下浸水と床上浸水ではどれくらい違うかを市町村単位で計測しました。誤差はありますが平均して床下浸水では1軒あたり当たり0.4トンでしたが、床上浸水では2.7トンという結果でした。すなわち、被害を軽減するためには床下浸水に止めておかなければならないということです。これが相転移です。

公式に線状降水帯が起り始めたのは2012年の九州豪雨と言われていますが、データ的には阪神淡路大震災の翌年あたりから浸水被害額が増えています。

端的に言いますと、これからの水害では、早く逃げないと人的被害が増加します。破堤氾濫による浸水ではなく、越流氾濫が多くなってきたので、逃げ遅れることによる犠牲者が多くなり、床下浸水よりも床上浸水になるから物理的な被害も大きくなります。このことを行政が分かっているかないと被害が大きくなるということです。

水害の出方が激変した。

- 従来は、川が増水して水位が上がり、堤防の弱いところが決壊して、市街地に流れ込んで被害が発生した。……**破堤氾濫による浸水**
- ところが、地球温暖化によって以前にも増して大量の雨が降るようになり、川が急激に増水し、堤防が壊れる前に水面上昇が続き、氾濫水が堤防をのり越えて市街地に流入するようになった。……**越流氾濫による浸水**

社会現象の相転移が発生した。

住民避難はさらに遅れる傾向があり、犠牲者は増える。

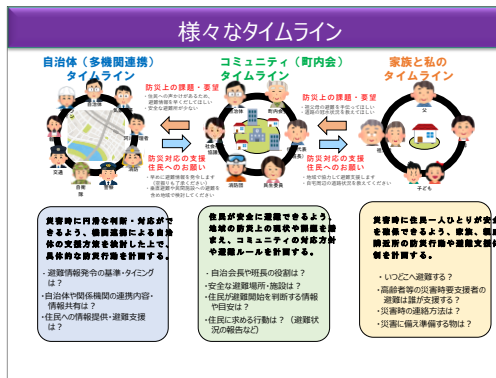
今我が国で一番大切な河川は東京の荒川です。荒川が氾濫すると、被害が一番大きくなります。その現状ですが、高規格堤防を作っていて、進捗率は12%です。国は着実に整備しています。しかしこれでは破堤氾濫でなくて越流氾濫が起ると市街地に川の水が広がってしまう。

荒川の計画高水流量は200年に1度の雨量を想定していますが、3日間の総量です。台風19号つまり東日本台風の時はいくつかで雨が止みました。もう1日続くと荒川は氾濫していたのです。日本は不幸なことは起こらなかつたら良かった、それで終わってしまい、忘れてしまうのです。

東日本震災の時に災害救助法が適用されたのは241市町村でしたが、東日本台風の時はいくつか

村で、140箇所が破堤氾濫しています。でもまず、越流氾濫が起こっていても後からわからないのです。

洪水氾濫に限って考えると、社会現象の相転移が発生しているのです。従来より浸水深が深くなると、住宅被害だけでなく、医療機関の1Fの機器が全部だめになる可能性が高い。そのため都市の病院では高額機器類は2Fに置いています。地震での被害は部品の交換で処理できますが、水に浸かると電気系統を全部やり替えなくなり、被害が大きくなってしまいますからです。



そのため、タイムライン（事前防災行動計画）を策定しておく必要があります。マイタイムライン、自治体のタイムラインなど色々普及させようとしています。

このことについて今年の1月31日には約60の市町村が参加して全国大会を開催する予定です。問題としては、意識の高い自治体は参加していますが、低い自治体は全く動きません。そのため災害時の被災地は意識の高いところと低いところが混在してしまうのです。それを解決するためには広域行政を担う都道府県が重要になるわけです。

今日お集まりの方々も建築土木ということで災害とも関係が深いわけですから、市町にタイムラインを作成するように兵庫県に対して働きかけて頂きたいと思います。

3 国難災害の予想される「相転移」 —被害の巨大化を防ぐ—

南海トラフや首都直下地震が起こった時を想定して、相転移の考え方の推進が重要です。事前に分かっている長期広域停電、避難行動の指針などを何とかしなければなりません。

長期広域停電が起れば、避難所にも電気はきません。公立の小中学校のほとんどは避難所に指定されています。校舎の耐震補強はほぼ終わっていますが、電気がなくなれば避難所として活用は出来ません。そのためは、ソーラーと蓄電池の活用など再生可能エネルギーの利用をメインと

して、それを商業電力がサポートするという体制が望まれます。

南海トラフ地震と首都直下地震で起こる相転移例	
南海トラフ地震	首都直下地震
<p>・地震後の避難遅延による新たな複合災害</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地震・津波被災：避難行動要支援者が約22万人犠牲 2. 避難所災害：小、中学校の液化被害と停電による不備 3. 行方不明者捜索難航：約万6千人の不明者の長期捜索続行 4. 安否確認不可能災害：停電、通信障害、道路閉塞などによる安否確認の遅延 	<p>・停電が引き起こす新たな複合災害</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 病院災害：1673病院(68%)が震度6弱以上、26万人の入院患者を転院させる必要 2. 輸送災害：石油精製(31%)が不能で燃料供給停止(32%) 3. 食料災害：首都圏で日2万トンの消費量の供給停止 4. 避難所災害：災害救助法が破綻し、首都圏脱出、全国広域避難

相転移は分かっていないものも含めてたくさんありますが、事前にキャッチできるという長所があります。起こってからではなく、起こる前に調べておけるのです。

皆さんの企業で BCP を作る時、自分の会社の欠点が知らなければ、災害等のトラブルの時、その BCP は意味をなしません。会社は生き物なので定期的にリファインする必要があります。そして会社として起こって欲しくない事案に BCP を適用できるようにすべきなのです。

アメリカの企業では、多様な事案に対して BCP で対応できるようにしています。一例ですが、東京の丸の内には外資系の支店は一切ありません。首都直下地震が発生すれば湿地帯だった丸の内周辺はビジネス街も東京駅も地下街も繋がっているため、大変なことになることを BCP として理解しているからです。

これからの被害軽減策は、相転移の災害になる原因を見つけて、相手任せの被害ではなく、自分たちがコントロールできる相転移災害にする必要があります。

相転移災害は社会災害なので、事前に被害を軽減することが出来る。阪神淡路大震災から 28 年がたって、被害をいかに少なくする方法が見えてきたということです。

4 事前対策と災害レジリデンス —事後対策とセットで実施—

縮災の構成（新定義）	
災害文明（公助）	災害文化（自助、共助）
<ul style="list-style-type: none"> ・～しなくてはならない。 ・～そうなるべきだ。 ・正解がある。不確実性はない ・科学は答えを教える。 ・科学の成果と政治を連動させる。 ・Best solution（最善の解） 	<ul style="list-style-type: none"> ・～したほうがよい。 ・～そうなるほうがよい。 ・正解でないかもしれない。不確実性がある。 ・科学だけでは答え難い。 ・科学と政治には境界がある。 ・Best effort（最善の努力）

レジリデンスとは、日本語で縮災と訳していま

す。事前の予防力は非常に重要です。予防力で被害を小さくしておかないと、被害は大きくなるし、地域の回復の度合いも違ってきます。

その予防力と回復力の間には、防災、福祉、医療、教育等各分野の連携が重要です。災害が起きれば、その直後に福祉が、医療が、教育が大きな被害を受けることになります。

例えば、2019 年の熊本の水害では球磨川が溢れたのですが、現在でも 1,200 人もの高校生が列車通学できず、バスや保護者の車の活用になっています。JR 九州では赤字路線である肥薩線の復旧の目途は立っていません。

ヨーロッパでは、鉄道を廃止する話など聞いたことがありません。各国は鉄道を独立会計としてみていないのです。鉄道も、船も、道路も一括して考えています。

日本では、国土交通省は鉄道局、港湾局、道路局に分かれています。一体的に連携することが解決につながると思います。さらに、高齢化が進めば鉄道の利用者も減少することなど分かりきった話です。

縮災は事前と事後の対策をペアで実施することですが、単に防災だけでなく福祉、医療、教育等と一緒に進める必要があります。

そのため、それらの施設を作るときは防災の網をかぶせる必要があります。

例えば、東日本大震災の大川小学校は 70 人の犠牲を出しました。その直後に現地に行った時校舎は瀟洒でしたが、2階の屋上の高さで横を流れる北上川の堤防の高さが一緒だったのです。つまり設計の時に川が溢れるということを全く考えていなかったわけです。

この例が示すように、建築基準法に沿って作ったから問題ないというスタンスでは何も解決しません。

政府は今、国土強靱化という施策を進めていますが、要するに既存の建物を強くするというスタンスから抜け切れていません。国土をデザインするという事はどういうことなのかを考えておかなければなりません。

日本の大学の建築学科では、ほとんど防災については教えていません。精々耐震設計や構造部材のことぐらいで、水害や地震が起こったときの被害について教えていません。建築は建築学科といひ建築工学科とは絶対いいません。そこにも問題があるのではないかと思います。

昨年 7 月のコロナパンデミックのデータですが、

感染率、死亡率をみても、日本より GDP が低い国は感染率が高いことを示しています。要するに貧しい国では医療体制が不十分なことが大きな理由になっています。

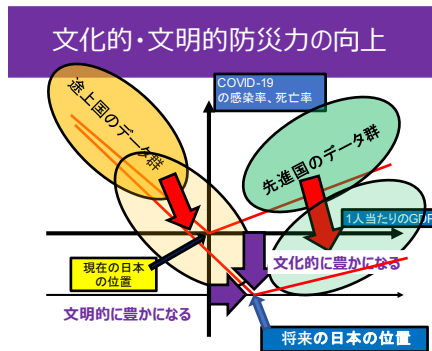
ところが、日本より GDP が高い国でも日本より感染率は高い傾向にあります。これは日本が清潔だからです。世界で水道水を飲む国は僅か 12 カ国で、うがいをし、手を洗い、料理に、お風呂にも液体塩素を含んだ水道水を使っている国は日本だけです。

移民率について少し述べておきます。移民率とはその国で生まれていない人の割合を言います。その定義でいえば、移民率が高い国ほど感染率が高くなっています。つまり文化的融合がないと感染率は下げられないことを示しています。

今政府はデジタル化を声高く進めています、デジタル化を安易に進めるだけではそのままの状態が続くだけなのです。文化を豊かにする必要があります。文化というのは日常の習慣です。日常をもっと洗練されたものにするのが重要です。

防災はまさに文化的なものです。公的な事業で対応力を強くするだけではなく、我々の生活自体が災害に強くならなければなりません。

そういう意味で、文明ではなく、文化も豊かにすることが大切であり、そのところが我が国には欠けているようです。



SDG s は持続可能な開発としていますが、先進国では発展なのです。

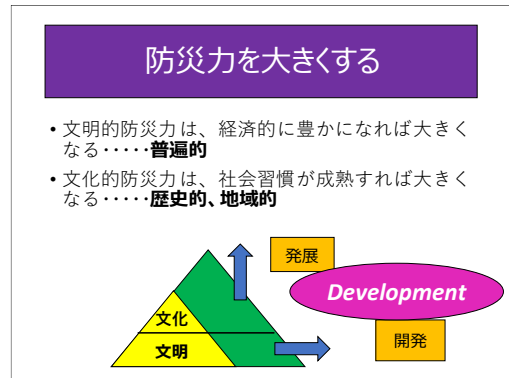
さらに SDG s の第 1 の目標は貧困をなくそうということです。国連は災害をなくそうとしたのです。それは、災害があると貧困になるということです。

ところが、国連加盟国のおよそ 3 分 1 しか災害は起こらないのです。だから災害をなくそうでは全加盟国の賛成にならないために貧困をなくそうとということになりました。

要するに現場を知らないから、国の経済を豊かにするのは SDG s の目標だと錯覚しているので

す。

科学的な開発ばかりでなく、文化的な発展が必要で、そのために私たちの日常生活を洗練させなければならず、さらに防災とリンクしていくという意識を持って頂きたいのです。



- 文明的防災力は、経済的に豊かになれば大きくなる……普遍的
- 文化的防災力は、社会習慣が成熟すれば大きくなる……歴史的、地域的

文明の上に文化を乗せ、文明だけで全部に適用出来るわけではなく、個々のケースの違いを理解し、その多様さを認める社会にしていかなければ、いつまでも災害に弱い社会になってしまいます。

【出野上 副会長 お礼】

本日は相転移というキーワードのもと河田先生には貴重なご講演を頂きありがとうございます。

新しい価値観に基づく防災対策のなかで、様々なキーワードをもとに大変示唆のあるご講演でした。ありがとうございました。

ポストコロナに向けた新しいステージに立とうとしている中、今日お聞きしました新たな発想、新しい価値観を見つけ、そのような考え方の元で創意工夫を重ね、諸課題に向かっていかなければならないことを改めて感じさせていただきました。

当会におきましても、会員相互の親睦を深める交流の場として、本日のような新しく、注目すべき旬な話題を発信していくように、皆さまと協力して作り上げていきたいと存じますので、ご理解ご協力お願いいたします。



Ⅱ 令和 5 年 新春 会 員 交 流 会

日時：令和 4 年 1 月 12 日（水） 17：00～19：00

場所：神戸三宮東急 REI ホテル

【会 長 挨拶】



明けましておめでとうございます。元日より好天に恵まれ穏やかな新春を迎えられましたこととお慶びを申し上げます。

また、平素は当会对し、多大なるご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

今年の干支は「癸卯（みずのと）」であります。これまでの努力が花開き、実り始める縁起のよい飛躍の年だそうです。本年が皆さまにとりまして、希望に満ちた一年になりますようお祈り申し上げます。

現在も、コロナ感染症第 8 波の真ただ中ではありますが、3 年にわたり世界中で猛威を奮ったコロナ禍も、ワクチン接種の普及や治療薬の開発、そしてウィルスの弱毒化により、コロナ感染症を克服するのも近いと言われています。当会といたしましても、今までの経験を踏まえ感染防止対策と社会経済活動を両立させるウィズコロナの時期を迎えたと考え、本日は、昨年 9 月より延期していました創立 75 周年記念講演会を開催し、引き続き新春会員交流会を開催させて頂きました。年始めの大変お忙しい中にもかかわらず、多数のご参加をいただき高い所からではございますが、心から感謝申し上げます。有難うございました。

さて、昨年の建築会を取り巻く環境には大変厳しいものがありました。兵庫県、並びに神戸市による様々なプロジェクトが着実に進行するもの

の、2 月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻は未だ和平への道筋が開けず、エネルギー価格高騰や資機材物価の上昇、そして、円安の影響と、もとよりの建設従事者の担い手不足も続いており、先が見通せない状況であり、当会の特徴である建築業界を横断する組織が掲げるヒューマンネットワークを築くことが一層重要な時代となったと考えています。

また、先ほどは京都大学名誉教授 河田先生による、演題「新しい価値観に基づく防災対策」について講演していただき、大変ありがとうございます。大変示唆に富んだ内容でありました。そして、我々は、新たな災害と言える目に見えないウイルスによる感染症も経験した上で、本年は関東大震災から 100 年を迎えます。コロナ禍でも自然災害は待つてはくれません。また、コロナを経験したことによる新たな課題も見えてまいりました。現代社会において安全安心への取り組みは欠かせず、これからの建築会として重要なテーマの一つと考えます。今後も関係団体の皆さまと共に勉強してまいりたいと思いますので宜しくお願いいたします。

当会は、敗戦後の戦災復興を速やかに進めるために、兵庫県のご指導の下、県庁内に事務局を置くユニークな形で戦後間もない昭和 22 年 3 月 15 日に設立されました。我々会員は、28 年前の阪神・淡路大震災を始め、様々な自然災害などの危機を幾度も乗り越えてきました。当会の役割は 75 年を経た今日も変わらず、建築に携わる人々のネットワークを紡ぐことであります。今後もこの精神を持ち続けることが最も大切と考えています。これからの創立 80 周年、90 周年、そして、100 周年を目指し頑張りましょう。

引き続き、皆さまからのご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。新春会員交流会開会の挨拶とします。本日は有難うございます。

【来賓挨拶要旨】

(兵庫県 服部副知事)



新年おめでとうございます。本日は、令和5年の新春会員交流会が盛大に開催されますこと、心よりお慶び申し上げます。兵庫県建築会の皆様におかれましては、75年の歴史を基に建築に関する技術の向上や建築関係産業の発展、本県のまちづくり行政の推進に多大なるご貢献をいただき、敬意と感謝の意を表します。

長らくコロナ禍も新規感染者数は依然として高い水準ありますが、これまでの経験と教訓を生かしながら、感染防止対策と社会の経済活動の両立を図っていかねばならないと思っております。

これからは本年夏の兵庫デスティネーションキャンペーン、そして2025年の大阪・関西万博、さらには2030年前後を基本とする神戸空港の国際定期便の就航と、兵庫関西の経済を取り巻く明るい展望が広がっております。この機を逃すことなく、この兵庫の地へ、人・モノ・投資を呼び込むために官民連携して、様々な施策に取り組んでまいります。

まちづくりの分野では、地域の活力の活性化のために区域区分の見直しなど、柔軟な土地利用の在り方について検討を進めてまいります。また、地方への移住促進や新たな観光戦略の推進のために、空家のさらなる活用や、古民家の再生にも取り組んでまいります。

熱海の土石流災害を機に成立いたしました盛土規制法に基づきまして、実効性のある盛土対策に取り組んでまいります。さらには官民連携政策の一

環といたしまして、県営住宅では初となるPFI建替事業などにも取り組んでまいります。

令和5年は卯年です。まさに「躍動する兵庫」の実現を目指し、しっかりと足元を堅め、かつ果敢に挑戦してまいる所存ですので、引き続きのご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

結びとなりますが、兵庫県建築会並びに本日も参集の皆さんの今後ますますのご発展と、今年1年が皆様にとって、輝かしい1年となりますことを祈念申し上げまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。



(会場風景)

(神戸市住宅建築局 小川副局長)

新年明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願いたします。日頃は神戸市行政の推進にご協力いただき、ありがとうございます。

本日は兵庫県建築会の創立75周年記念公演会並びに新春の交流会の開催、おめでとうございます。長きにわたり建築業界の発展、成長にご尽力いただき、ありがとうございます。

阪神・淡路大震災から28年を迎えようとしております。神戸は国内外の皆様方から大変なご支援をいただきながら、復興を成し遂げることができました。今後神戸をさらに発展させるために、様々な取組を進めていく必要があります。気持ちを新たにしているところでございます。

まちづくりで申しますと、都心三宮の再整備事業やウォーターフロントの再開発を進めており、三宮近辺では新中央区総合庁舎ができ、新たなバスターミナルの建設に向けた解体工事が進められております。また、まちの顔となる西神、名谷など駅前エリアのリノベーションが徐々にスタートし新たな都心の顔が生まれつつあります。

さらに、昨年は神戸空港の国際化が発表されました。長年の課題であった神戸空港の国際化を成し遂げるため、その基盤を作っていかなければならないと考えております。

引き続き、皆様方にもご意見、ご支援いただきながら、事業を進めてまいります。

脱炭素社会の実現ということで、建築物の省エネ化や、木材利用の促進などが注目されております。神戸市においても、木材利用を進めております。コストや材料調達等の面において、まだまだ課題はありますけれども、新たに整備した中央区役所等非常に好評を得ているということで、今後も計画的に木材利用の促進を進めたいと考えておりますので、皆様方のお力添えをぜひいただきたいと思っております。

時節柄コロナウイルスとインフルエンザの同時流行が懸念されております。くれぐれもご自愛いただきますとともに、更なるご健勝をお祈り申し上げます。

(兵庫県建設業協会 松田会長)

一般社団法人兵庫県建設業協会会長の松田でございます。

兵庫県建築会が75周年を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。兵庫県建築会は各種の建築資材が国の統制下にあった時代に、鋼材などの資材の円滑な流通と代用資材の研究・開発を目的として、兵庫県の指導のもとに建築各界の主導的立場である方々で発足し、戦後の昭和22年3月に設置され、官民が交流して戦後の戦災復興事業に貢献されてきました。

そして、永きにわたって行政職員の方々並びに設計、建設、設備、資材等様々な建設産業に係る企業、団体等で会を構成されています。官民をつなぎ、業界を横に結び、建築に関係ある各会との交流、親睦を図るとともに、技術の向上、法令の普及、資材設備等の調査研究に努められ、建築を通じて地域社会に大きく貢献されてきました。

発足の経緯により、私ども兵庫県建設業協会の会員も、多くの企業が兵庫県建築会の会員となっています。設計や設備、資材関係など様々な建設産業に係る企業の方々に参加されている兵庫県建築会を通じて、皆様普段から互いに懇親を深められていることで、私ども建設業協会会員の企業活動を円滑に進める上でも大いに役に立っているところでございます。

会員相互の交流を深める親睦行事はもちろんのこと、建築関係に留まらず、経済、行政、防災、文化、芸術など各界の第一人者を招かれての講演会を月例会として開催され、本日の記念講演会は506回目と伺っております。このように永きにわたって、継続した活動は私ども兵庫県建設業協会のみならず、業界団体の範となり、大きな力となっていると感嘆いたしております。

本日迎えられた創立75周年の記念の日を一つの節目として、兵庫県建築会がこれからも建築を通じて地域社会に貢献されますとともに、会員の皆様の益々のご発展を心よりご祈念申し上げます。

【 乾杯 大木 副会長 】



本日はご来賓の皆様方初め、会員の方々にご出席いただきありがとうございます。コロナ禍の中で4年目を迎えようとしております。

当会は創立75周年を迎えますが、当会が果たすべき役割はますます大きくなると考えております。皆さんとご一緒に前進してまいりたいと思います。それでは、ご唱和ください。乾杯。

【国土交通大臣表彰等受賞者への記念品贈呈】

◎国土交通大臣表彰

今津 由雄氏 今津建設（株）取締役社長



山本会長をはじめ、皆さまの日頃のご支援によりまして、このような賞を頂くことになりました。今後ともよろしくお願いいたします。

◎兵庫県功労者表彰

大木 弘恵氏 (株)大木工務店 会長



今回の受賞も偏に皆さまをはじめとした関係者の方々のご支援、ご指導の賜であると感謝しています。

今後も微力ですが、建設業界の発展に寄与していきたいと考えております。よろしくお願いいたします。

【新規加入会員の紹介】

◎令和4年7月加入

阿比野建設（株） 福井 営業部長



歴史ある兵庫県建築会に入会させていただき、誠にありがとうございます。

今後ともご指導の程よろしくお願いいたします。

【中締め 川端副会長】



本日は創立75周年の記念講演会にも多くの方のご出席をいただき、ありがとうございました。また、河田先生には最後まで新春会員交流会にご参加いただき、どうもありがとうございました。

それでは、最後になりますが皆様のご健勝とこれからの兵庫県建築会の発展を祈念いたしまして、これでお開きとさせていただきたいと思っております。

Ⅲ お 知 ら せ

◎行事予定

1 2月の月例会

日時：令和5年2月9日（木）
12:00～14:00
場所：神戸三宮東急 REI ホテル
講師：神戸市都市局都心再整備本部
本部長 中原 信 氏
内容：「都心・三宮再整備について」

2 3月の月例会

日時：令和5年3月9日（木）
12:00～14:00
場所：神戸三宮東急 REI ホテル
講師：兵庫県立大学名誉教授
近澤 範子 氏
内容：「With コロナの生活と心の健康」

◎編集後記

1月12日に開催いたしました「創立75周年記念講演会並びに令和5年新春会員交流会」には、コロナ対策でいろいろと制約がある中、多数のご参加頂きありがとうございました。

また、服部 兵庫県副知事様以下、数多くのご来賓の皆さまにもご出席頂き、感謝申し上げます。

今年1年皆さまのご協力をいただきながら、会の運営を進めて参りたいと思いますので、よろしくお願いたします。

事務局	：	吉本義幸、石井滝実子
電話	：	078-996-2851
FAX	：	078-996-2852
Email	：	archit-k@axel.ocn.ne.jp



安心をカタチに
兵庫県住宅再建 共済制度
フェニックス共済



自然災害から守りたい「住まい」と「暮らし」



今後、もしも！！

南海トラフ地震が発生したら

- ▶ 30年以内の発生確率 最大 80%!
- ▶ 県内の被害想定 全半壊 21.5万棟!

活断層地震が発生したら

- ▶ 油断できない「山崎断層帯」「上町断層帯」など

大型台風が直撃したら

豪雨による災害が発生したら

自然災害で被災した住まいの再建に備えて **兵庫県が実施する共助のしくみ!**

県内に住宅(戸建て・マンションなど)をお持ちの方に

住宅再建共済

年額**5,000円**で
 再建、補修時等に
最大600万円給付!

※半壊(損害割合 20%)以上

一部損壊特約

年額**500円**で
 補修時等に
25万円給付!

※損害割合10%以上20%未満

県内の住宅(借家含む)にお住まいの方に

家財再建共済

単独加入 年額**1,500円**で
 住宅とセット加入の場合 年額**1,000円**で

購入・修復時に **最大50万円**給付!

※床上浸水・半壊以上

※住宅の被害認定(損害割合)は、住宅の所在する市町が発行する「り災証明書」によります。

- 地震・津波・豪雨・台風・地すべり・竜巻など、あらゆる自然災害による被害が対象です。
- 住宅の築年数や規模、構造等と関係なく、定額負担で定額給付です。
- 地震保険や他の共済に加入していても加入でき、給付が受けられます。

お問い合わせ

公益財団法人 兵庫県住宅再建共済基金

コールセンター **078-362-9400**(平日9:00~17:00)
 FAX:078-362-4082

E-mail jutakukyosaikikin@pref.hyogo.lg.jp

フェニックス共済 検索 *加入申込書はダウンロードできます*



「加入申込書付きパンフレット」は、県庁・県民局・県民センター・市役所・町役場・郵便局(簡易郵便局除く)にあります。

クレジットカードでのお支払いの方は、インターネットからのご加入が便利です!